平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　株式会社 船井総合研究所　　上場取引所　東 大
コード番号　9757　URL　http://www.funaisoken.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高嶋　栄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 スタッフ統括本部長　(氏名) 大野　潔　TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日　平成24年5月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	2,087	5.8	558	38.3	569	45.0	360	82.2
23年12月期第1四半期	1,973	△2.8	403	3.4	392	3.0	197	―

(注)包括利益　24年12月期第1四半期　409百万円　(132.9%)　23年12月期第1四半期　175百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	12.80	―
23年12月期第1四半期	7.02	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	16,274	13,786	84.6
23年12月期	16,549	13,770	83.1

(参考) 自己資本　24年12月期第1四半期　13,761百万円　23年12月期　13,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	10.00	―	14.00	24.00
24年12月期	―				
24年12月期(予想)		10.00	―	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	3.8	900	12.9	900	13.7	500	67.8	17.77
通期	8,600	0.4	1,950	2.6	1,950	2.3	1,000	△16.5	35.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	31,251,477 株	23年12月期	31,251,477 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	3,117,908 株	23年12月期	3,117,908 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	28,133,569 株	23年12月期1Q	28,133,851 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目　次

１．当四半期決算に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・・2

(1)　連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・3

２．サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・4

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・4
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・4
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・4

３．四半期連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・5

(1)　四半期連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・5
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・7
(3)　継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・9
(4)　セグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・9
(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・10
(6)　重要な後発事象　・・・・・・・・・・・・・・・11

４．補足情報　・・・・・・・・・・・・・・・13

(1)　受注及び販売の状況　・・・・・・・・・・・・・・・13

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持直しの兆しが見られました。しかしながら、デフレの影響、雇用情勢の悪化に加え、欧州の政府債務危機など金融不安の深刻化が懸念されるなど、まだまだ予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業の業績向上により、連結経営成績は前年同四半期と比較し増収増益を達成することができました。

①売上高・・・2,087百万円（前年同四半期比5.8％増）

経営コンサルティング事業におきまして、業種・テーマごとに開催している経営研究会の充実、時流に適応したビジネスソリューションの提案、コミュニケーションセンター設立による顧客との関係構築強化などにより、売上高は前年度からの好調を維持し、前年同四半期と比較し受注件数が大きく増加いたしました。また、その他の事業におけるＩＴ関連業務におきましても、前期は東日本大震災の影響によりプロジェクト案件が減少し苦戦を強いられておりましたが、当期は受注環境が改善され、業績は回復いたしました。その結果、書籍出版事業の撤退に伴う減収額をカバーすることができ、売上高は前年同四半期に比べて5.8％増の2,087百万円となりました。

②営業利益・・・558百万円（前年同四半期比38.3％増）

上記の売上増加の要因のほかに、前年から引続き営業活動の効率化及び固定費の削減に取り組んだことにより、営業利益率が26.8％（前年同四半期は20.5％）となり大幅に改善されました。その結果、営業利益は前年同四半期に比べて38.3％増の558百万円となりました。

③経常利益・・・569百万円（前年同四半期比45.0％増）

営業外収益が19百万円、営業外費用が８百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べて45.0％増の569百万円となりました。

④四半期純利益・・・360百万円（前年同四半期比82.2％増）

特別利益が５百万円、特別損失が０百万円、法人税等合計が214百万円、少数株主損失が０百万円となり、四半期純利益は前年同四半期に比べて82.2％増の360百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、前年同四半期を上回る実績を確保いたしました。

主力の住宅・不動産業界、レジャー・アミューズメント業界向けコンサルティングにおきましては、ともに前年を上回り、またここ数年順調に業績を伸ばしている士業業界、ＷＥＢ通販業界においても、前年同四半期を上回り好調を維持しております。さらに前年は東日本大震災の影響を受け苦戦を強いられた、小売・サービス業関連のコンサルティング部門（流通・小売業向けコンサルティング、外食・フードビジネス向けコンサルティング、自動車関連業界向けコンサルティング）に関しても、当四半期は順調に業績を伸ばしております。

当社は東日本大震災以降、今まで以上に新規ビジネスモデルの提案を含めた業種別あるいはテーマ別のセミナーを積極的に開催しており、参加者数も増加傾向にあります。これらのセミナーの開催は、コンサルティング受注機会の創出につながるなど、好循環が生まれております。

その結果、売上高は2,036百万円（前年同四半期比9.8％増）、営業利益は555百万円（同36.1％増）となり増収増益を達成いたしました。

また、経営コンサルティング事業におきまして、以前より国内企業の海外進出をサポートするコンサルティング業務を行っておりましたが、その業務を拡大するために、アジア地域のなかでも持続的に成長する中国市場における拠点設立が必要であると判断し、中国（上海）に全額出資の子会社を設立いたしました。今後は、当該子会社を中心に中国市場におけるクライアントのコンサルティングニーズに対応し、当社と当該子会社との連携を深め、当社グループの事業領域の拡大を図ってまいります。

②ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、新規上場市場の停滞及び先行き不透明な経済状況により依然として厳しい環境が続いており、現在は新規投資を控えている状況であります。

その結果、売上高を確保することができず、営業損失は６百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

③その他

その他の事業におきましては、ＩＴ関連業務において前年は震災の影響によりプロジェクト案件を中心に受注が落ち込んでおりましたが、当四半期はＩＴコンサルティングの受注状況が回復し、業績計画を概ね達成することができました。

その結果、売上高は50百万円（前年同四半期比32.8％増）、営業利益は７百万円（同38.8％増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて275百万円減少し、16,274百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて773百万円減少し、6,100百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、有価証券、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて498百万円増加し、10,173百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて291百万円減少し、2,487百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて240百万円減少し、1,518百万円となりました。これは主に１年以内返済予定の長期借入金、賞与引当金が増加し、未払法人税が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、969百万円となりました。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、13,786百万円となりました。

（自己資本比率）

当第１四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント増加し、84.6％となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済の状況は、震災後自粛ムードだった消費も回復基調に転じるなど、景気の持直しの兆しはみられるものの、欧米諸国の金融不安を背景とした経済の混乱等のリスクにより、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引続き顧客基盤の充実を図るとともに、時代の流れに適応したビジネスの創出に努めてまいりたいと考えております。

経営コンサルティング事業におきましては、主力の住宅・不動産業界、レジャー・アミューズメント業界向けコンサルティングをはじめとする好調分野を中心に、業種別コンサルティングをさらに注力し、業績の維持、拡大に努めてまいります。

顧客対応の面においては、当社の経営相談の窓口であるコミュニケーションセンターの機能をより充実させ、迅速かつお客様の視点に立った対応を目指すことで、質の高いコンサルティングサービスの提供に邁進してまいります。

また、新たな取組みとしましては、現在のソーシャルメディアに対応した新たな会員サービスづくりとして、当社のセミナーコンテンツを最大限に活用したデジタルコンテンツ事業の展開を進めてまいります。同時進行で進めているＷＥＢサイトの全面リニューアルに併せて、ＷＥＢ上で当社のセミナーコンテンツを広く公開することで、視聴機会を増やし、セミナー関連商品販売の強化やコンサルティング受注の増加を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高8,600百万円、営業利益1,950百万円、経常利益1,950百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,257,503	3,696,845
受取手形及び売掛金	1,013,750	910,257
有価証券	1,207,151	1,004,134
営業投資有価証券	67,157	67,163
仕掛品	67,852	120,388
原材料及び貯蔵品	6,211	5,169
その他	1,327,446	359,981
貸倒引当金	△73,024	△63,275
流動資産合計	6,874,048	6,100,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,647,143	1,643,891
土地	4,878,640	4,878,640
リース資産（純額）	48,984	44,797
その他（純額）	45,490	42,324
有形固定資産合計	6,620,258	6,609,654
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウエア	141,316	130,963
その他	8,938	8,787
無形固定資産合計	472,655	462,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,714	1,428,156
その他	1,755,824	1,837,885
貸倒引当金	△254,774	△163,917
投資その他の資産合計	2,582,764	3,102,124
固定資産合計	9,675,679	10,173,931
資産合計	16,549,727	16,274,597

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,855	7,159
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	―	100,000
リース債務	17,582	17,582
未払法人税等	588,594	168,838
賞与引当金	132	144,686
その他	1,044,356	980,402
流動負債合計	1,759,521	1,518,669
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	―
リース債務	35,141	30,745
退職給付引当金	2,932	3,137
その他	381,422	435,266
固定負債合計	1,019,495	969,149
負債合計	2,779,016	2,487,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	9,405,422	9,371,562
自己株式	△1,709,907	△1,709,907
株主資本合計	13,767,381	13,733,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,073	26,361
為替換算調整勘定	―	1,595
その他の包括利益累計額合計	△22,073	27,956
少数株主持分	25,402	25,300
純資産合計	13,770,710	13,786,778
負債純資産合計	16,549,727	16,274,597

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）
営業収益	1,973,392	2,087,251
営業原価	1,231,667	1,254,715
営業総利益	741,724	832,536
販売費及び一般管理費	337,920	274,163
営業利益	403,804	558,373
営業外収益		
受取利息	2,033	2,277
受取配当金	1,436	8,088
その他	5,625	9,377
営業外収益合計	9,096	19,743
営業外費用		
支払利息	3,364	2,613
投資事業組合管理費	2,333	2,322
寄付金	10,000	－
為替差損	217	1,837
その他	4,023	1,458
営業外費用合計	19,938	8,231
経常利益	392,962	569,884
特別利益		
固定資産売却益	11,546	－
投資有価証券売却益	－	960
貸倒引当金戻入額	3,097	－
未払費用戻入額	－	4,164
特別利益合計	14,643	5,125
特別損失		
固定資産売却損	－	180
固定資産除却損	442	68
貸倒引当金繰入額	4,372	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,047	－
特別損失合計	25,862	248
税金等調整前四半期純利益	381,743	574,761
法人税、住民税及び事業税	222,368	205,024
法人税等調整額	△38,066	9,829
法人税等合計	184,301	214,853
少数株主損益調整前四半期純利益	197,441	359,907
少数株主損失（△）	△184	△102
四半期純利益	197,626	360,009

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	197,441	359,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,444	48,434
為替換算調整勘定	－	1,595
その他の包括利益合計	△21,444	50,030
四半期包括利益	175,997	409,937
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,181	410,040
少数株主に係る四半期包括利益	△184	△102

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	書籍出版事業	ベンチャーキャピタル事業	その他（注）１	計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高							
外部顧客への売上高	1,855,405	79,853	－	38,133	1,973,392	－	1,973,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	2,812	2,812	△2,812	－
計	1,855,405	79,853	－	40,946	1,976,204	△2,812	1,973,392
セグメント利益又は損失（△）	408,377	△180	△11,688	5,389	401,898	1,906	403,804

（注）１ その他には、不動産賃貸収入、ＩＴ関連業務による収入等が含まれております。

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	ベンチャーキャピタル事業	その他（注）１	計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高						
外部顧客への売上高	2,036,613	－	50,637	2,087,251	－	2,087,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	－	1,200	1,250	△1,250	－
計	2,036,663	－	51,837	2,088,501	△1,250	2,087,251
セグメント利益又は損失（△）	555,669	△6,488	7,481	556,662	1,710	558,373

（注）１ その他には、不動産賃貸収入、ＩＴ関連業務による収入等が含まれております。

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「書籍出版事業」を廃止しております。

これは、書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年６月30日に売却し、当事業から撤退したことによるものであります。

これにより、当第１四半期連結累計期間より「経営コンサルティング事業」、「ベンチャーキャピタル事業」の２つを報告セグメントとしております。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

（当社の取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当）

当社は、平成24年４月17日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

新株予約権の数（個）	390（上限） （注）１
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	39,000（上限） （注）２
新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり１円
新株予約権の行使期間	平成24年５月８日～平成54年５月７日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（1）記載の資本金等増加限度額から上記（1）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	（注）３
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

（注）１ 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、100株とする。

２ 平成24年５月７日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

３ (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の①または②に定める場合（ただし、②については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

① 新株予約権者が平成53年５月７日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成53年５月８日から平成54年５月７日

② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

（当社従業員及び子会社取締役に対するストックオプションとしての新株予約権の割当）

当社は、平成24年４月17日開催の取締役会において、平成24年３月24日開催の当社株主総会の委任を受け、会社法第236条、第238条及び第239条に従って、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

新株予約権の数（個）	3,035（上限）　(注)１
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	303,500（上限）　(注)２
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額は、割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）に0.8を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる）とする。
新株予約権の行使期間	平成26年５月８日～平成29年５月７日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1)　新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。 (2)　新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（1）記載の資本金等増加限度額から上記（1）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)３
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)１　各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、100株とする。

２　平成24年５月７日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整を行い、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

３　(1)　新株予約権者は以下の条件を満たした場合に限り、権利行使ができるものとする。

平成23年12月期の連結営業利益額に対して、平成25年12月期の連結営業利益額が上回った場合、新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。

(2)　新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

４．補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第１四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
経営コンサルティング事業	2,328,185	＋21.4	3,681,976	＋13.4
その他	66,670	＋107.9	49,962	＋14.3

（注）１　経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
２　その他については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
３　金額は販売価格で表示しております。
４　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第１四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
経営コンサルティング事業	2,036,613	＋9.8
ベンチャーキャピタル事業	－	－
その他	50,637	＋32.8
合計	2,087,251	＋5.8

（注）１　販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３　総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。